

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表について

1 目標水準、数値目標について

「オンリーワン徳島行動計画」では、7つの基本目標を具体化するための45の各重点施策ごとに、「目標水準」を定めるとともに、これを構成する主要事業についても、個々に「数値目標」を設定しており、平成18年度版計画においては合計415の「目標水準」、「数値目標」を掲げていました。

2 一覧表の見方について

- (1)「**現況値**」欄には、計画策定時の直近の数値等を記載しています。
- (2)「**実績値**」欄には、原則としてそれぞれの年度の年度末時点の数値等を記載しています。但し、統計の調査年等の関係で実績値が判明していない場合等は、「－」としています。
- (3)「**目標値**」欄には、計画において設定した、目標年度（原則として平成18年度）までに達成しようとした数値等を記載しています。
- (4)「**達成度**」欄には、実績値（目標年度）の目標値に対する達成状況について、「**実績値が目標値を達成したもの**」については「1」、「統計の調査年等の関係で実績値が判明していないもの」については「－」と記載し、「**実績値が目標値達成には至っていないもの**」については**空欄**としています。
- (5)「**達成状況の説明**」欄には、実績値の目標値に対する達成状況の説明を記載しています。

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
基本目標1 「オープンとくしま」の実現												
1 オープンとくしまの展開												
1	「しゃべり場とくしま」、「とくしま円卓会議」の開催回数	回	7	15	7	9	13	12	18	1	平成18年度はしゃべり場を6回、円卓会議を7回開催し、目標を達成したが、引き続き県民との対話を進める。	企画
2	「知事への提言」へのメール件数	件	478	14	544	494	669	600	18	1	目標を達成したが、引き続き県民との意思疎通を図る。	企画
3	パブリックコメント実施件数	件	6	14	18	22	23	12	18	1	県のすべての行政機関においてオープンとくしまパブリックコメント制度を導入し、目標を達成した。	県民
4	県民広聴事業における県民相談件数	件	3,378	14	5,258	5,507	5,377	3,700	18	1	県庁、南部・西部総合県民局及び合同庁舎に県政広聴員を配置し県民相談を行い、目標を達成した。	県民
5	オープンとくしまe-モニターアンケート制度*		検討	15	実施	推進	推進	実施	16	1	インターネットを活用した県政アンケート調査を平成16年度から実施した。	県民
6	情報公開度ランキング(全国)	位	28	14	5	9	22	10位以内	16	1	徹底した情報公開に努めた結果、平成16年度に5位となり目標を達成した。	企画
2 クリーンとくしまの実現												
7	電子入札システムの導入		未整備	15	一部導入	一部導入	全面導入	全面導入	18	1	建設工事に伴う全ての工事・委託案件について、電子入札を全面導入した。	県土
3 とくしまパートナーシップの推進												
8	「徳島県社会貢献活動の促進に関する条例」の施行・推進		検討	15	施行・推進	推進	推進	施行・推進	16	1	平成16年4月から条例を施行。さらに平成17年3月には条例を具体化するための基本方針を策定した。	県民
9	NPO法人数	団体	42	14	102	138	189	80	18	1	NPO法人制度の周知等により、法人認証数は順調に増加した。	県民
10	とくしま県民活動プラザ利用者数	人	17,915	14	30,015	29,292	28,350	30,000	18		NPO・ボランティアなど社会貢献活動の総合的な支援拠点として、県民の間に浸透している。	県民
11	ボランティア人口	人	100,115	14	101,014	135,238	136,081	210,000	18		社会貢献活動への参加形態の多様性から、NPO法人への参加をはじめ、他の形態での活動人口が増加していることもあり、ボランティア人口としての伸び幅は大きくないものの、着実に増加している。なお、平成18年に総務省が実施した社会生活基本調査では、過去1年間に県内でボランティア活動を行った者の数は191千人となっている。	県民

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	16	17	18					
12	協働事業推進補助金*補助事業数	事業	未実施	15	14	15	22	20	18	1	社会貢献活動団体が行う自主的な事業に対し補助を行った。	県民
13	協働推進モデル創出事業		制度なし	16		創設・実施	実施	創設	17	1	平成17年度から事業を実施し、官民協働の推進に一定の効果上げた。	県民
14	アドプト参加団体数	団体	387	14	446	475	540	475	18	1	アドプトプログラムの周知等により、参加団体数は順調に増加した。	県民
15	地域とつくる土木モデル事業実施事業数(累計)	箇所	70	15	80	88	102	100	18	1	鳴門総合運動公園において住民参加によりUD化を進めるなど順調に進捗し目標を達成した。	県土
16	地域とつくる農業農村整備事業実施事業数(累計)	地区	3	15	7	11	13	13	18	1	県下全ての地域について農村振興基本計画の策定を完了し、計画に基づく農業農村整備事業に着手し、目標を達成した。	農林
4リフレッシュとくしまプランの展開												
17	リフレッシュとくしまプランの100の具体的な推進項目		設定	15	計画的推進	計画的推進	計画的推進	計画的推進	18	1	年次ごとの改革工程表に基づいて計画的に推進した。	企画
基本目標2「経済再生とくしま」の実現												
1 経済再生のための体制づくり												
18	平成16～18年度雇用創出人数	人	-		-	-	12,000	10,000	16 ~ 18	1	厳しい経済・雇用情勢に対応するため、平成16年3月に「1万人の雇用創出」を目標に「徳島県経済再生プラン」を策定し、「起業の促進と産業の競争力の強化」、「民間需要の喚起と公共需要による経済の下支え」、「雇用関連対策の推進」をテーマに積極的な施策展開を官民一体となり推進してきた。目標とした失業者数と有効求人数の1万人の差が解消・逆転(2,000人のプラス)し、「1万人の雇用創出」目標が達成した。また、雇用情勢をはじめとする経済指標は着実に改善した。	商工
19	商工会広域連携協議会の設立数(累計)	件	3	15	7	7	7	7	18	1	市町村合併の動向や商工会の経営基盤の強化、経営改善普及事業の充実などを図るため、全商工会地区で7つの商工会広域連携協議会が設立された。	商工
20	農業協同組合数	組合	18	15	18	18	16	1	18		県下1JA構想の実現に向け、合併推進を図った。その結果、JA鳴門市、JA堀江、JA板東町の3JAが平成18年7月に合併し、県下の農協数が18JAから16JAとなった。	農林

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	16	17	18					
21	森林組数	組合	16	15	16	13	12	6	18		合併構想の実現に向けて、徳島県森林組合広域合併協議会等で検討を行い、合併への指導を強化した。その結果、平成19年2月に木頭森林組合と鶯敷森林組合が合併し、12森林組合となった。	農林
22	水産業協同組合信用事業責任体制数*	体制	28	15	10	1	1	1	18	1	1県1信用事業責任体制が構築された。信用事業が健全に運営されるよう、引き続き指導を継続する。	農林
23	とくしま経営塾「平成長久館」の創設		未設置	17			創設	創設	18	1	とくしま経営塾「平成長久館」事業として各種研修を実施した。	商工
24	徳島県経営品質賞応募等企業数	件	未実施	15	5	3	6	15	18		「経営品質プログラム」の考え方は徐々に浸透しつつあり、品質賞等への応募も増加していきと考えられる。	商工
25	改善エキスパート認定人数(累計)	人	未実施	15	13	25	43	50	18		「改善エキスパート」認定制度について、認知度が高まってきており、応募数も増加傾向にある。	商工
26	「徳島県知的財産推進指針(仮称)」の策定		未策定	17			策定	策定	18	1	平成18年12月に策定した。	商工
27	認定農業者数	経営体	1,004	15	1,274	1,422	2,121	2,000	18	1	関係機関による担い手育成協議会を組織し、認定農業者等経営感覚に優れた担い手の育成に努めた。	農林
28	40歳未満の新規就農者数(平成15年度からの累計)	人	50	15	103	134	169	230	18		平成15年度は50人、16年度は53人と推移したが、17年度は31人、18年度は35人と減少した。これは景気回復による雇用情勢の変化などによるものと推察するが、目標達成に向け、就農希望者に対する各種制度のPRに努めるとともに、農業支援センター等による支援活動を行うことにより、新たな就農者の育成・確保に努める。	農林
29	農林水産業分野の新技术実用化課題数	件	56	14	75	87	93	84	18	1	農業支援センターにおいて、管内の主要野菜、果樹における環境負荷の低減技術や省力化、品質向上等の新技术を実証展示し、普及を図った。	農林
30	高能率間伐材搬出技術者数(累計)	人	12	16		54	84	60	18	1	森林組合等林業事業者への高性能林業機械購入に合わせ、計画どおり技術者の養成が進んだ。	農林
31	県との連携組織を有する高等教育機関の割合	%	43	15	43	57	86	80	18	1	目標を達成したが、引き続き連携強化に努める。	企画
2とくしま産業再生事業の推進												
32	徳島県特定中小企業集積活性化計画(機械金属工業)		策定中	15	実施	実施	実施	実施	16	1	販路開拓事業等への支援を実施し、目標どおり達成された。	商工
33	徳島県特定中小企業集積活性化計画(木工業・第2次)		未策定	15	策定	実施	実施	策定	16	1	販路開拓事業等への支援を実施し、目標どおり達成された。	商工

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度：1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				14	15	16	17	18	18			
34	県内木材需要に占める県産木材の比率	%	22	14	22	23	26	25	18	1	県産木材の需要拡大や木材産業への支援を通じて県産木材の利用を推進した。	農林
35	間伐材等の県産木材の供給量	万m ³	16	15	17	18	19	20	18		平成17、18年度の林業再生プロジェクトの推進により、目標はほぼ達成された。今後は、林業飛躍プロジェクトによりさらなる増産に努める。	農林
36	県内新築住宅着工数に占める木造住宅の割合	%	51.9	14	56.6	51	60.7	57.0	18	1	県産材を使用する木造住宅の普及に取り組んだ結果、持家木造住宅が増加し目標を達成した。	農林
37	公共土木工事での年間県産木材使用量	m ³	6,169	14	4,281	5,278	6,076	8,000	18		平成16年度～18年度は、公共事業予算が減少する中、すぎ型桧合板や間伐作業道に木柵を使うなどの工夫で、対前年800m ³ の使用量が増加した。今後、なお一層の働きかけを進めていく。	農林
38	オンリーワン企業創出のための総合的支援を受けた企業数（累計）	社	未実施	15	4	7	9	3	18	1	独自の技術やサービスをもとにオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を持つ県内企業の育成・支援を図ることにより目標数値を達成した。	商工
39	経営革新計画承認件数（累計）	件	71	15	104	151	198	180	18	1	次代のオンリーワンを目指して経営革新に取り組む県内中小企業を広く支援することにより目標数値を達成した。	商工
40	国等の公募提案型事業の採択件数（累計）	件	1	15	1	5	10	3	18	1	目標値以上の採択件数が達成された。	商工
41	建設業新分野進出支援資金新規融資件数（累計）	件	未実施	15	0	1	5	30	18		経営体力の弱い建設業者が多く、事業の多角化に乗り出すことが難しいため、利用が低迷している。今後建設業者を対象とした「新分野進出支援セミナー」等において制度の周知を図る。	商工
42	建設業構造改革支援事業の研修会等日数	日	0	16	/	11	11	11	18	1	目標とする研修会等日数を実施した。	県土
43	中小企業協調融資制度新規融資件数	件	6,921	14	5,865	4,024	3,694	7,000	18		達成度が低くなっているのは、目標値が平成14年度実績をベースに設定したため、以後の県内景気の持ち直しの動きに伴い、全体の過半を占める経営安定関連資金の新規貸付が減少傾向にあるため。今後、景気回復が本格化すれば、創業や設備投資などの前向きな資金の増加が見込まれ、引き続き制度の周知に努める。	商工
44	「事業継続計画」（BCP）*作成事業所数	事業所	未実施	17	/	/	6	10	18		策定済に至らないまでも、BCP策定に取り組む事業所は増加しており、引き続き県内企業のBCP策定の推進に努める。	商工
45	地震防災対策資金新規融資件数（累計）	件	未実施	17	/	/	1	10	18		現在は地震防災対策に係る投資は伸び悩んでいるが、今後県内景気の回復が本格化し、中小企業の経営基盤の強化が図られれば増加すると思われる。引き続き制度の周知に努める。	商工

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度：1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				13	14	15	16	17	18			
3とくしま起業倍増プランの展開												
46	開業事業所数（事業所・企業統計調査）	事業所	1,100	13	—	—	—	3,300	18	—	調査が5年に1回のため、達成状況が把握されていない。（平成18年度分は平成19年12月に判明）	商工
47	中小企業新事業活動促進法活用企業数（累計）	社	0	14	54	92	99	100	18		平成18年5月に会社法が施行されたことにより最低資本金特例制度は廃止となったため、18年度は4月末時点での数値となっているが、ほぼ達成している。	商工
48	コミュニティビジネスの計画策定支援数（累計）	事業	0	15	2	2	3	5	18		コミュニティビジネスに関するセミナー等の開催などにより計画策定を支援し、コミュニティビジネスの創出を促進した。	商工
49	新事業創出支援事業活用数（累計）	件	1,400	14	2,646	3,005	3,379	3,000	18	1	創業から技術開発、販路開拓に至るまでの様々な支援を行うことにより目標数値を達成することができた。	商工
50	投資事業有限責任組合*による投資企業数（累計）	社	未実施	15	2	3	5	10	18		技術等に特長のあるベンチャー企業等に投資を行うことにより、企業の資金需要に対応できた。	商工
51	無担保無保証人の創業者支援資金による新規融資件数（累計）	件	未実施	15	48	87	200	180	18	1	県内景気は持ち直しの動きを続けており、創業者支援資金の貸付件数も順調に伸びていることから、目標達成が見込まれる。	商工
52	「徳島のSOHO*事業者サイト」登録事業者数（累計）	社	15	15	23	33	48	45	18	1	セミナーの開催やSOHO総合支援サイトの構築等によりSOHO事業者を総合的に支援した。今後も事業者の発掘、支援に努める。	商工
53	創業準備オフィスを活用した開業事業所数（累計）	事業所	未実施	15	5	16	19	100	18		利用者の利便性に配慮した夜間での施設利用や経営ノウハウ等幅広い相談に応じてきた結果、平成16年度から、創業準備者である登録者は約260名となった。当初の目標値を下回っているものの、創業はビジネスプランの作成など計画段階から創業に至るまで課題解決に十分な時間を要するため、18年度に作成した「起業支援マニュアル」の積極的な活用を図り、創業に結びつくためのきめ細かなサービスの提供等に努めた。引き続き、施設の積極的なPRに努め、創業者の増加を図っていく。	商工
54	お試し発注制度による発注事業所数（累計）	事業所	未創設	15	9	18	28	18	18	1	お試し発注制度の対象製品を拡大していくことで、目標を達成することができた。	商工
55	農業法人*数（専門農協、農事組合法人は除く）	経営体	103	14	118	123	124	120	18	1	目標は達成したが、引き続き農業経営や集落営農組織の法人化相談活動を継続する。	農林
56	産学共同研究参画企業数（累計）	社	4	15	10	12	18	20	18		研究シーズと企業ニーズのマッチングを行う等のコーディネート活動により、概ね目標は達成された。	商工
57	ものづくりテーマの設置数（累計）	件	未実施	16	/	5	9	6	18	1	産学官が一体となった実用化研究について、目標値以上の研究テーマ数を実施したことにより、新たなものづくり産業の創出が推進された。	商工

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
4とくしま産消連携事業の推進												
58	オンリーワン農水産品目育成数	品目	0	15	0	2	3	4	18		ワカメの新商品開発、新たな山ふきの開発、新たな夏秋イチゴの開発を行った。無核すだちの育成は引き続き開発を行う。	農林
59	オンリーワン産地育成数	産地	4	15	4	4	14	11	18	1	山ふき「みさと」、「ミニ野菜」等、生産組織も整備され、産地形成がなされた。	農林
60	地域食材供給協力店*数	店舗	25	15	43	120	136	100	18	1	農林水産物直売所に加え、量販店、小売店、飲食店等における取り組みが増えている。	農林
61	食農教育*実施市町村数	市町村	6	15	8(8)	9(11)	11(14)	25	18		実績値は事業のモデル校での取り組み市町村数であり、計画策定時(50市町村)に比較すると14市町村に相当する。各市町村においてモデル校以外でも取り組みが進んでおり、目標はほぼ達成している。	農林
62	地場産物を活用した給食実施モデル校	校	未実施	15	3地域(14校)	3地域(22校)	3地域(13校)	3	16	1	モデル指定した3地域(13校)では、地場産物を活用した学校給食の提供が行われた。	教育
5新鮮とくしまブランド戦略の展開												
63	農林水産物ブランド品目育成数	品目	4	15	4	4	12	30	18		新たに「にんじん」など8品目がブランド化され、残りの品目においても「とくしまブランド」が形成されつつあり、目標はほぼ達成された。	農林
64	園芸品目*の産出額	億円	700	14	609	615	—	750	18	—	平成16年度実績値は、台風等気象災害により生産量、産出額ともに減少しているが、17年度については気象災害も殆どなく、順調に推移したが、産出額は低調となった。(18年度実績は19年10月頃判明)	農林
65	阿波尾鶏出荷羽数	万羽	178	14	203	199	214	200	18	1	計画的な生産出荷体制の整備と消費拡大対策を推進することにより、目標を達成した。	農林
66	生しいたけ生産量	トン	4,754	14	5,526	5,600	6,015	5,000	18	1	施設整備や技術向上等により、目標を達成し、生産量は年々増加している。	農林
67	わかめ生産量	トン	7,640	14	6,791	7,742	—	10,700	18	—	わかめ生産量の伸び悩みは、単価安による生産意欲の低下及びそれに関連した経営体数の減によるものと考えられる。このことから今後わかめのブランド化を推進することで、単価アップを図っていく。(なお、16年度は自然環境の要因により生産量が特に減少した。18年度実績は20年1月頃判明)	農林
68	とくしまブランド供給力維持強化モデル事業実施主体数	件	10	17			13	20	18		例年より暖冬に推移していることにより、燃料油の使用量が減少したため、また、燃料油価格についても、低下傾向にある。これらにより事業実施件数が計画を下回った。	農林
69	とくしま安2農産物*認証件数	件	未整備	15	6	13	34	40	18		平成16年度に創設した制度であり、認定件数は増加している。制度周知のため、さらなるPRを実施する。	農林

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値		実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値		達成度	達成状況の説明	部局
			現況値	年度				目標値	年度			
70	新しいブランド農林水産物技術開発数	件	0	15	5	6	6	7	18		促成イチゴ、ユズ、阿波牛、新ブランド鶏、ヒジキ、コショウランの生産管理技術を確立し、ブランド品目の品質向上や生産安定を図った。	農林
71	新技術導入件数（人工手入れ砂*）	戸	20	14	28	44	64	70	18		概ね目標数は達成できたが、さらに次期計画の中で推進していく。	農林
6「とくしま雇用戦略」の展開												
72	徳島県有効求人倍率（年平均）	倍	0.53	14	0.74	0.80	0.92	1.00	18		雇用環境は依然として厳しいものの、経済情勢の回復基調を反映して、有効求人倍率は改善傾向となっている。	商工
73	情報通信関連産業*の立地奨励指定企業（累計）	社	1	15	2	3	4	3	18	1	現在4社奨励指定済、今後も働きかけを行う。	商工
74	企業立地優遇制度適用指定企業（累計）	社	4	14	16	21	24	20	18	1	現在24社指定済、今後も増加の見込み。	商工
75	新たにLED関連製品の製造を開始した企業数（累計）	社	0	16		7	12	10	18	1	LED関連製品開発可能性調査事業において採択し、技術支援を行った。	商工
76	介護保険サービス従事者*増加数	人	0	15	1,268	2,275	2,716	1,000	16 ~ 18	1	要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの提供量が増加し、平成16~18年度の目標を達成した。	保健
77	福祉サービス従事者増加数	人	0	15	25	68	122	115	16 ~ 18	1	福祉サービス従事者数については順調に伸び、平成16~18年度の目標を達成した。	保健
78	雇用拡大企業支援資金新規融資件数（累計）	件	未実施	14	0	0	0	30	18		県内景気は持ち直しの動きが続けているものの、新規雇用を伴う設備投資が難しい状況にある中小企業が多いため、利用が低迷している。	商工
79	山間地域における雇用創出活動取り組み件数	件	0	15	8	15	33	40	18		高性能林業機械等の導入により、取り組み件数が増加しており、ほぼ目標を達成した。	農林
80	緊急地域雇用創出特別基金*事業により新規雇用された失業者（累計）	人	1,673	14	4,653	—	—	4,200	16	1	緊急地域雇用創出特別基金事業の実施により、目標を達成した。	商工
81	県内企業のワークシェアリング導入事業所割合	%	11.2	13	—	—	26.7	20.0	18	1	ワークシェアリングについての周知・啓発等に努めた結果、目標を達成した。	商工
82	若年者（15~24歳）の失業率	%	15.5	14	—	—	—	10.0	18	—	調査が5年に1回のため。なお、15歳以上の失業率は、平成14年5.1%→平成16年4.5%→平成17年3.7%→平成18年3.5%と改善傾向となっている。	商工
83	徳島県就労支援プラザを活用した就職件数	人	35	15	28	45	37	50	18		専門家によるキャリアカウンセリングを実施するなどきめ細やかな職業相談を実施し、就職者数の確保に努めている。	商工

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				14	70	87	—		18			
84	雇用をした農業法人数	件	55	14	70	87	—	70	18	1	「新規就農者育成支援事業」の実施等により目標を達成した。(18年度実績については、19年10月頃判明)	農林
85	緑の研修生*の定着数	人	0	14	40	86	96	60	18	1	新規林業就業者の地域への定着が進んでいるが、関係する林業事業体に働きかけを継続し、担い手の確保を図る。	農林
86	県立テクノスクール施設内訓練生の就職率	%	71.9	14	79.6	75.5	79.8	75.0	18	1	企業等への働きかけ及び失業率等の改善傾向を反映し、毎年目標値に達した数値で推移した。	商工
87	中央テクノスクール(仮称)基本構想の策定		未策定	17			策定	策定	18	1	平成19年3月に構想の策定を行い、目標を達成した。	商工
基本目標3「環境首都とくしま」の実現												
1環境首都とくしまの基盤づくり												
88	「環境首都とくしま憲章*」の県民への浸透度	%	制定	15	—	63.7	69.6	80	18		「環境首都とくしま憲章タウンミーティング」開催のほか、各種イベント時における普及啓発により、周知、取組が拡がっている。平成18年度実績については、徳島ビジネスチャレンジメッセ(18年9月開催)においてアンケートを実施した。	県民
89	とくしま環境科学機構の創設		検討	15	検討	創設	推進	創設	17	1	平成18年3月に設立した。	県民
90	環境教育・環境学習を総合的・体系的に推進するための基本方針の策定		未策定	15	検討	策定	推進	策定	17	1	平成17年12月に「とくしま環境学びプラン」を策定した。	県民
91	環境アドバイザー*派遣件数	件	29	14	13	24	36	35	18	1	年度により変動があるが、平成18年度は、事業者・環境団体等へ36回派遣した。	県民
92	ボランティアリーダー*養成数(累計)	人	311	14	398	—	—	380	16	1	平成16年度に40名が修了し、目標を達成した。	県民
93	「学校版環境ISO」認証取得校数	校	制度なし	15	10	39	78	30	18	1	平成16年度10校、平成17年度29校、平成18年度39校を認定した。	教育
94	環境管理システム(ISO14001)における環境目標の達成率	%	93	14	93.2	97.8	—	98	18	—	環境管理システム(ISO14001)により環境基本計画を効果的に推進するとともに、環境の視点を取り入れた各種施策の継続的改善を実施した。(平成18年度実績は19年秋に判明予定)	県民
2とくしま地球環境ビジョンの展開												

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値		実績値			目標値		達成度	達成状況の説明	部局
			現況値	年度	(平成16年度)	(平成17年度)	(平成18年度)	目標値	年度			
95	温室効果ガス排出量*	トン-CO2	6,580,000	2	-	-	-	5,922,000	22	-	各種の経済統計データ等が公表された上での積算になることから、2003年のデータが直近である。	県民
96	地球にやさしい環境活動実施団体数(徳島県地球環境保全行動計画・個別行動計画の参加民間団体数)	団体	47	14	46	46	52	70	18		とくしま環境県会議を中心に、民間団体の参加を得て、地球にやさしい環境活動を展開した。	県民
97	木質バイオマス*利用実施例	件	2	15	4	9	11	4	18	1	四国電力への木皮の供給が始まるほか、木材産業界等での利用が促進されてきている。	農林
98	新エネルギーの導入を促進する補助制度		制度なし	17			制度創設	制度創設	18	1	地域新エネルギー導入支援事業制度を創設した。	県民
99	新エネルギーに係る国等の公募提案型事業の新規採択件数	件	研究会未開催	15	1	0	2	1	18	1	平成16年度に新規採択件数が1件、18年度には2件あり目標を達成した。	県民
100	新エネルギーの普及用機器等を教材とした環境学習実施校	校	なし	17			2	2	18	1	県立高校2校(徳島東工業、阿南工業)で実施した。	教育
101	車両用信号灯器のうちLED式信号灯器の割合	%	10	15	14	17	22	18	18	1	毎年約200灯~400灯を計画的に整備した。	警察
102	ハイブリッドカーへの転換など環境に配慮した事業所数(平成17年度からの累計)	事業所	0	16		5	14	10	18	1	研修や支援制度の普及により3Rモデル事業所による3Rの実践や新エネルギー等の導入などを促進した。	県民
103	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第3次)の策定		検討	15	策定	推進	推進	策定	16	1	平成16年度に第3次計画を策定し、目標を達成した。	県民
104	地球温暖化防止活動推進員*による県民への普及の活動回数	回	238	14	242	277	307	280	18	1	学校・地域等の活動に派遣し、地球温暖化防止に係る普及に努めた。	県民
3とくしまいい生活環境づくり												
105	「徳島県生活環境保全条例」の制定		検討	15	制定	施行	施行	制定	16	1	平成16年度に生活環境保全条例を制定し、条例の周知及び適正な運用を行った。	県民
106	工場・事業場等の規制の適合状況	%	100	14	100	100	100	100	18	1	10施設に立入検査を行い、すべて排出基準値以下であった。	県民
107	大気環境基準*の達成状況(二酸化窒素)	%	100	14	100	100	100	100	18	1	全環境測定局において環境基準を達成した。	県民
108	大気環境中アスベストのWHOの健康影響判断基準の適合状況	%	100	17			100	100	18	1	県内11地点全てにおいてWHOの健康影響判断基準に適合した。	県民
109	自動車騒音評価*地点数	地点	8(17)	15	13(22)	15(24)	24(33)	(30)	18	1	平成17年6月事務処理基準の改正により評価対象地点の解除・追加が行われている。()内は旧処理基準での数値。	県民

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	16	17	18					
110	河川における環境ホルモン調査箇所数	箇所	0	15	19	19	—	19	18		県内16河川の19箇所で開催した。なお、環境省の調査方針の変更があり17年度で一旦中止した。	県民
111	化学物質自主管理事業所数	事業所	287	15	346	333	320	400	18		化学物質自主管理促進の結果、取扱量自体が減少し、PRTTR法届出対象外となった事業所が存在するため、自主管理事業者数（PRTTR法届出対象事業者数）の減少が見られる。なお、徳島県全体としての化学物質排出量は年々減少しており、事業者における自主管理が進んでいる。	県民
112	化学物質排出・移動自主削減事業所数*	事業所	未実施	16		11	18	16	18	1	有害化学物質の排出削減が順調に実施されている。	県民
113	エコファーマー認定数（累計）	人	507	14	1,019	1,112	1,295	1,000	18	1	農協生産部会など集団での認定の増加により、目標を達成した。	農林
114	徳島県屋外広告物条例の見直し		未実施	15	一部改正	一部改正	実施	検討	16	1	平成17年3月及び10月に条例を改正し、引き続き良好な景観形成に努めている。	県土
115	公共施設緑化実施箇所（累計）	箇所	109	15	112	128	130	130	18	1	目標値を達成し、引き続き公共施設緑化の推進に努める。	県土
116	電線を地中化した県管理道路の延長（累計）	km	5.5	15	6.5	7.0	8.0	7.0	18	1	平成17年度末に目標を達成し、引き続き宮倉徳島線等において推進に努める。	県土
4きれいな水環境の実現												
117	汚水処理人口普及率*	%	31.9	14	36.6	38.4	40.7	41	18		目標の41%に対し平成18年度実績値は40.7%となり、概ね目標を達成した。	県土
118	水環境基準*の達成状況（河川：生物化学的酸素要求量*）	%	92	14	96	96	100	100	18	1	環境基準点26地点のすべての地点で環境基準を達成した。	県民
119	水環境基準の達成状況（海域：化学的酸素要求量）	%	91	14	100	100	100	100	18	1	環境基準11地点すべてにおいて環境基準を達成した。	県民
120	公共下水道による処理人口	人	88,000	14	93,347	93,600	96,358	93,000	18	1	順調に整備が進み、平成17年度実績において目標を達成し、さらなる処理人口の増加を目指している。	県土
121	旧吉野川流域下水道の幹線管渠完成延長（全体延長24km）	km	2.7	15	9.3	13.5	20.7	19.2	18	1	順調に整備が進み、目標を達成した。	県土
122	公共下水道の県代行業実施数（延べ数）	町	4	15	5(5)	3(5)	3(5)	5	18	1	達成済み。実績値は合併前の市町村数である目標値5に相当。	県土
123	公共下水道を供用している市町村数	市町	5	15	6(7)	6(7)	6(8)	7	18	1	達成済み。実績値は合併前の市町村数である目標値8に相当。	県土

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値		実績値			目標値		達成度	達成状況の説明	部局
			年度	年度	(平成16年度)	(平成17年度)	(平成18年度)	年度	年度			
124	農山漁村の生活排水処理施設による処理人口	人	18,000	14	20,437	20,219	20,414	23,000	18		供用開始が遅れている地区があるため、処理人口は目標に達していないが、実供用地区においても末端管路や処理場の整備が順調に進んでいる。	農林
125	合併処理浄化槽による処理人口	人	153,000	14	180,330	194,381	207,809	217,000	18		平成18年度の目標数値には及ばなかったものの合併浄化槽の整備は順調に進んでおり、引き続き推進する。	県民
126	浄化槽法定検査受検率	%	29.5	14	32.5	33.4	37.2	36.5	18	1	平成18年度末の目標値を達成した。	県民
127	生活排水等汚濁負荷量実態調査*実施河川数(累計)	河川	1	15	2	3	4	4	18	1	平成15年度から毎年度1河川の実態調査を行い、18年度で県内4河川の調査を終えた。	県民
128	「命育むふるさとの川」創生リーダー(生活排水対策等の普及啓発指導者)の養成(累計)	人	未実施	15	17	42	66	50	18	1	平成18年度に創生リーダー24名を養成し、目標を達成した。	県民
129	水環境マップ(身近な河川の環境の状況を図示する)の作成		未実施	15	作成	作成	作成	作成	16	1	水環境マップを作成・更新し、県ホームページに掲載した。	県民
130	河川の浚渫土量(累計)	m3	50,000	14	60,000	73,000	80,000	80,000	18	1	新町川(田宮川)や正法寺川等の都市部の河川において累計80,000m3の浚渫を実施した。	県土
131	水質汚濁原因物質発生量・瀬戸内海区域の総量化学的酸素要求量	トン/日	41	11	39	36	—	41	16	1	16年度を目標とする第5次総量削減計画において目標値を達成した。平成21年度を目標とする第6次総量削減計画を策定した。平成18年度実績は19年度末に判明する。	県民
132	水質汚濁原因物質発生量・瀬戸内海区域の総量窒素含有量	トン/日	29	11	24	20	—	27	16	1	16年度を目標とする第5次総量削減計画において目標値を達成した。平成21年度を目標とする第6次総量削減計画を策定した。平成18年度実績は19年度末に判明する。	県民
133	水質汚濁原因物質発生量・瀬戸内海区域の総量りん含有量	トン/日	2.2	11	1.8	1.6	—	2.0	16	1	16年度を目標とする第5次総量削減計画において目標値を達成した。平成21年度を目標とする第6次総量削減計画を策定した。平成18年度実績は19年度末に判明する。	県民
5とくしま廃棄物ゼロ社会づくり												
134	環境関連産業の立地を促進する補助制度		制度なし	15	制度創設	実施	実施	制度創設	16	1	平成16年度に環境関連産業の立地を促進する補助制度を創設し、平成17年度には1件の補助金交付を行った。	県民
135	とくしまグリーン購入ネットワークの会員数	団体	未設立	15	141	140	143	125	18	1	平成16年度にネットワークを設立し、新規会員加入により、目標値を達成した。	県民
136	リサイクル製品の認定*		認定制度なし	15	制度創設	推進	推進	制度創設	16	1	平成16年度から平成18年度に本制度によるリサイクル製品等を認定した。(累計:認定リサイクル製品18品目、認定3Rモデル事業所14事業所)	県民

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値		実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	達成度		達成状況の説明	部局
			年度	年度					達成度	達成度		
137	リサイクル率* (一般廃棄物)	%	14.8	13	17.7	18.9	—	22	17		リサイクル率は順調に向上しており、事業の目的はほぼ達成した。引き続き、リサイクルを推進していく。18年度実績は翌年度末に判明する。	県民
138	リサイクル率 (産業廃棄物)	%	46.8	10	—	—	—	54	17	—	平成15年度実績は55.0%で目標値に達している。(調査は5年に1度)	県民
139	1人1日当たりのごみ排出量	g	1,033	13	1,032	1,014	—	945	17		ごみを少なくする配慮が浸透しつつあり、事業の目的はほぼ達成した。引き続き、ごみ発生・排出抑制の普及啓発を推進していく。18年度実績は翌年度末に判明する。	県民
140	使用済み農業生産資材 (各種ビニール類) 回収率 (回収実績/想定排出量×100)	%	78	14	81.9	69.9	67.1	80	18		平成18年度の回収率は低下しているが、これは長期展張フィルムが普及し排出量が減少しているものの、分母である想定排出量を平成16、17年度とも同じとしているため、実質の回収率は順調に向上しており、目標数値はほぼ達成したと考えられる。	農林
141	塩化ビニール類再生率 (再生処理量/回収量×100)	%	24	14	77.3	92.2	95.3	30	18	1	排出者、処理事業者のリサイクル意識の向上により、リサイクル率は高位で定着している。	農林
142	畜産農家におけるふん尿処理施設 (堆肥舎) の整備率	%	83	14	88	87	89	95	18		中・大規模経営体の家畜排せつ物処理施設の整備はほぼ達成された。今後は、簡易な施設で対応している経営体に対し処理施設の整備を推進していく。	農林
143	ごみ処理広域化施設*整備数	施設	0	15	0	1	供用	1 (供用開始)	17	1	計画どおり平成17年8月に供用開始した。	県民
144	徳島東部臨海処分場整備		整備中	15	整備中	整備中	整備完了	整備完了	18	1	護岸、遮水矢板等の整備を行い、計画どおり18年度末に完成した。	県土
145	不法投棄監視ボランティア育成数 (累計)	人	制度なし	15	60	187	380	360	18	1	平成18年度末の目標値を達成した。	県民
146	産業廃棄物処理業者法知識・処理技術研修受講者 (累計)	業者	未実施	14	161	244	345	180	17	1	平成17年度末に目標値を達成し、引き続き受講者の拡充に努めている。	県民
6自然との共生の推進												
147	生物多様性の確保のための方針の策定		未策定	14	策定	推進	推進	策定	16	1	「徳島県における生物多様性の保全に関する制度」を制定し、推進に努めた。	県民
148	希少野生生物の保護を体系的・総合的に図っていくための条例の制定		検討	16		制定	推進	制定	17	1	平成18年3月に条例を公布・一部施行し、18年度には基本方針、施行規則を制定、19年4月からの条例全面施行に対応した。	県民
149	ビオトープの保全、復元、創出数 (累計)	箇所	5	14	21	25	30	30	18	1	アドバイザー派遣により学校や工場等でのビオトープづくりを支援し、目標値を達成した。	県民

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				14	15	16	17		18			
150	自然を再生する事業の実施地区数	箇所	0	14	1	1	1	2	18		竹ヶ島海中公園自然再生事業は引き続き推進中。剣山希少植物回復事業を19年度から実施し、目標達成の予定。	県民
151	三額の適正利用のための施設整備箇所数	箇所	未整備	15	0	2	2	3	18		駐車場とトイレは完成した。平成19年度に登山道整備を行い、目標達成の予定。	県民
152	自然環境に配慮した公共事業の累計完了箇所数	箇所	37	14	43	53	54	54	18	1	目標値54箇所が達成された。	県土
153	自然環境調査に基づく事業計画策定地区数	地区	9	15	17	23	30	27	18	1	18年度新たに自然環境に配慮した農業農村整備事業7地区(累計30地区)に着手した。	農林
154	自然との共生の農村づくりの実施地区数	地区	6	15	8	10	13	12	18	1	自然・景観に配慮した工法を採用した農村づくりを計画的に推進した。また、間伐材の利用促進にも貢献している。	農林
7環境重視の多様な森林づくり												
155	環境重視の多様な森林づくり面積 (平成14年度からの累計)	ha	6,824	14	22,707	29,975	37,499	35,010	18	1	関係者と連携し森林整備に取り組んだ結果、目標を達成した。引き続き森林整備を推進する。	農林
156	間伐実施面積(平成14年度からの累計)	ha	6,762	14	22,399	29,461	36,675	34,300	18	1	関係者と連携し森林整備に取り組んだ結果、目標を達成した。引き続き森林整備を推進する。	農林
157	複層林誘導面積(平成14年度からの累計)	ha	62	14	308	514	824	710	18	1	関係者と連携し森林整備に取り組んだ結果、目標を達成した。引き続き森林整備を推進する。	農林
158	保安林指定面積	ha	85,272	14	91,352	92,005	92,758	89,950	18	1	指定手続きは順調に進んでおり、適切な森林の管理について、さらに保安林の指定を推進する。	農林
159	「森林づくり支援金*」の交付対象とする面積	ha	30,826	14	40,137	39,194	39,000	40,000	18		平成16年度は目標数値を達成しているが、平成17年度から治山事業での森林整備実施箇所が交付対象外となったため減少した。	農林
160	森づくりボランティア*の参加者数	人	383	14	1,041	1,719	1,444	1,000	18	1	県民の森づくりへの理解浸透を図り、今後も、ボランティア活動を積極的に推進していく。	農林
161	NPO等の森づくり活動拠点*数	箇所	6	15	7	7	8	8	18	1	関係者の協力により、拠点づくりを進めた。	農林
基本目標4「安全・安心とくしま」の実現												
1危機管理のための体制づくり												
162	災害関係専門家数(耐震診断技術者+被災宅地危険度判定士)	人	29	14	350	350	389	329	18	1	平成16年度に養成講習会を開催した結果、目標を達成した。	県土

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	16	17	18	19				
163	知事直轄管理組織の設置		未設置	15	設置	拡充	—	設置	16	1	平成16年4月に知事直轄組織「防災局」を設置、平成17年4月には「危機管理局」へ組織を改組し、南海地震をはじめとする自然災害、有事やテロなどの危機事象について、県の危機管理全般を統括する組織を設置した。	危機
164	国民保護計画の策定		未作成	16		策定	運用	策定	17	1	平成18年3月に「徳島県国民保護計画」を策定した。	危機
165	防災情報提供・緊急連絡システムの整備		未整備	16		整備	運用	整備	17	1	携帯メールによる県職員・県民等への防災情報の配信システムを整備した。	危機
166	災害対策本部機能の強化		未整備	16		整備	—	整備	17	1	防災情報統合管理システムとの連携や防災情報収集のための環境を災害対策本部に整備した。	危機
167	総合情報通信ネットワークシステム*の再整備		未着手	15	基本構想策定	実施設計	整備中	整備中 (整備完了)	18 (19)	1	平成18年に工事請負契約を締結し、整備中である。	危機
168	ヘリコプターテレビ伝送中継システム整備		未着手	15	整備中	整備完了	運用	整備完了	17	1	平成17年度に整備工事を完了し、現在運用中である。	危機
169	防災センター年間利用者数	人	整備完了	15	38,946	37,444	26,956	10,000	18	1	平成16年7月にオープンし、防災に関する体験学習、研修の場としての防災啓発施設として、利用者は順調に推移している。	危機
170	耐震相談件数	件	41	14	123	132	73	100	18		南海地震等への関心の高まりにより、相談件数は概ね目標値で推移している。	県土
171	耐震診断技術者養成人数	人	0	14	179	179	179	200	16		平成16年度に養成講習会を構造別に開催したところ、受講者が若干目標を下回ることとなったが、耐震診断の実施に必要な技術者数は確保されていると考えている。	県土
172	被災宅地危険度判定土数	人	29	14	171	171	210	129	16	1	平成16年度に養成講習会を開催した結果、目標を達成した。	県土
173	住宅再建支援制度の整備		制度なし	15	制度創設	運用	運用	制度創設	16	1	平成16年4月に、被災者生活再建支援制度に居住安定支援制度が創設された。	危機
174	不正侵入防止設備*を完備している外航船用の公共港湾施設数	施設	0	15	5	5	5	5(対象全施設整備完了)	18	1	平成16年度に対象全施設の整備が完了。	県土
2とくしまー0（ゼロ）作戦の展開												
175	南海地震発生時における死亡者数	人	1,500人(うち津波によるもの1,100人)		—	—	—	0		—	防災対策の資料とするため、津波浸水予測調査や地震動被害想定調査を実施し、公表した。また、地震防災対策を計画かつ効果的に推進することを目的に「徳島県地震防災対策行動計画」を策定し、南海地震対策の推進に努めた。	危機

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
176	自主防災組織率*	%	43.8	14	54.6	56.8	65.3	65	18	1	防災センターを拠点に研修会等を開催するなど、自主防災組織の育成に努め目標を達成した。	危機
177	地震防災に係る憲章の制定		未整備	17			制定	制定	18	1	「とくしま地震防災県民憲章」を平成18年10月に制定した。	危機
178	津波避難計画の策定のための指針の策定		検討	15	策定	促進	促進	策定	16	1	平成14、15年度に実施した津波浸水予測調査結果を踏まえ、津波避難計画策定指針を16年度に策定した。	危機
179	津波避難計画策定市町数	市町	0	15	3	4	8	12(対象市町すべて)	18	1	沿岸全市町(市町合併後の8市町)において、計画が策定された。	危機
180	地域防災力強化促進のための補助制度		メニュー事業で実施	16		単独補助制度の創設	運用	単独補助制度の創設	17	1	地域防災力強化促進事業費補助金として再構築し、自主防災活動の結成・活動活性化支援事業などを補助	危機
181	災害ボランティアリーダー等育成講習会参加者数(累計)	人	230	15	520	1,199	1,665	1,000	18	1	防災センターを拠点に研修会等を開催するなど、災害ボランティアリーダー等の育成に努めた。	危機
182	防災教育推進モデル校の指定(累計)	校	未実施	16		6	12	12	18	1	各モデル校において災害発生時における防災対応能力の向上を目指し、防災教育を推進した。	教育
183	津波避難困難地域を解消するための補助制度		モデル事業で実施	17			単独補助制度の創設	単独補助制度の創設	18	1	平成18年度に緊急津波対策事業費補助金を創設した。	危機
184	災害拠点病院の耐震化数	病院	2	14	4	4	5	5	18	1	平成18年度目標を達成した。	保健
185	災害拠点病院の災害対応設備保有数	病院	1	14	1	2	7	7	18	1	平成18年度目標を達成した。	保健
186	県立学校改築数(改築工事着手校数累計)	校	3	15	5	5	7	7	18	1	城南高校、富岡東羽ノ浦校、富岡東高校改築に係る校舎改築工事等を実施。また、総合技術高校(仮称)の改築を推進した。	教育
187	耐震診断実施校数(累計)	校	未実施	15	4	10	30	21(対象となる学校すべて)	18	1	対象となる30校の耐震診断(耐震化優先度調査を含む)を実施した。(改築から改修への手法変更に伴い対象が9校増加)	教育
188	県有建築物の耐震診断実施件数(学校を除く)	施設	1	15	8	11	13	29	16~18		平成16~18年度は13施設の耐震診断を実施した。2施設の廃止を除き、今後残り14施設は各管理者における施設のあり方等の検討を踏まえて診断を実施する予定。	危機
189	浅川港津波防波堤の整備率	%	80	15	93	97	100	100	18	1	平成18年度に整備が完了した。	県土
190	漁港施設及び漁港海岸施設の耐震診断実施件数	箇所	0	15	0	3	3	3	18	1	平成17年12月に完了した。	農林

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				14	15	16	17		18			
191	要耐震橋梁（県管理の緊急輸送路における）の耐震化率	%	74.3	14	89.3	94.1	96.3	100	18		要耐震化橋梁のうち、唯一未着手であった末広大橋については、非常に高い対策技術が必要なことから検討に時間を要し着手が遅れていたが、19年度に順次対策を進める。	県土
192	徳島小松島港赤石地区：耐震強化岸壁の進捗率	%	85	15	90	100	100	100	18	1	平成17年度に耐震強化岸壁の整備が完了した。	県土
193	新耐震基準以前に建てられた既存木造住宅の耐震診断実施戸数（累計）	戸	未実施	15	1,033	2,144	2,657	4,600	18		平成17年度より県内全市町村が事業主体として取り組むようになった。耐震診断の必要性について一層の周知・啓発が必要。	県土
194	耐震診断で改修が必要であると判断された住宅の耐震改修実施戸数（累計）	戸	未実施	15	16	82	169	1,800	18		平成18年度より県内全市町村が事業主体として取り組むようになり、税が減額される「住宅耐震改修促進税制」が開始された。住宅耐震化の重要性と各種支援制度の一層の周知・啓発が必要。	県土
195	災害図上訓練実施回数（累計）	回	未実施	15	1	2	3	3	18	1	16～18年度に各1回、災害図上訓練を実施した。	危機
196	広域災害医療情報システムの整備		未整備	17			整備	整備	18	1	平成18年度にシステムを整備した。	保健
3自然災害に強い県土づくり												
197	重点整備河川*の整備率	%	61	14	61	66	71	73	18		桑野川において用地取得難航のため土地収用の手続きを行っている案件があるなど、一部工事が遅れているが、今後、早期用地取得に努め、順次工事を実施する。	県土
198	高潮水門の完成箇所数	箇所	7	15	8	9	11	11	18	1	立江川、冷田川、苅屋川、多々羅川の高潮水門が完成し累計11河川の水門が完成した。	県土
199	水門・排水機場の遠隔監視完成箇所数	箇所	0	15	0	0	3	3	18	1	冷田川、打樋川、多々羅川の計3河川において、水門・排水機場の遠隔監視が完成した。	県土
200	海岸侵食対策事業整備箇所数（累計）	箇所	3	15	3	4	5箇所概成	5箇所概成	18	1	鳴門海岸、見能林海岸の整備が概成し、累計5海岸が概成した。	県土
201	漁港海岸施設整備箇所数	箇所	3	15	3	4	4	4	18	1	左記4箇所のうち3箇所は整備完了済。	農林
202	土砂災害の危険性のある人家の保全数	戸	約17,500	15	約17,800	約18,300	約18,700	約18,500	18	1	目標値が達成された。	県土
203	被災箇所の復旧進捗度*	%	85	16		95	99.6	100	18		災害復旧を図るための国からの予算措置は100%されている。しかし、平成17年に再び被害を受け増破した箇所がある等の理由から、一部の経費を平成19年度へ繰越しており完成していない。	県土

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度：1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				16	17	18	18					
204	排水ポンプ車の配備	台	0	16		2台	3台	3台	18	1	排水ポンプ車を3台購入し、徳島土木事務所、川島合同庁舎、南部総合県民局阿南庁舎に配備した。	県土
4食の安全・安心の推進												
205	食の安全・安心県民会議延べ参加者数（累計）	人	100	16		216	312	300	18	1	計画どおり実施した。	危機
206	食の安全・安心の推進に向けた条例の制定		検討	16		制定	施行	制定	17	1	「徳島県食の安全安心推進条例」を17年12月に制定し、18年4月から施行した。	危機
207	「食の知」向上人材育成事業への参加者数（累計）	人	0	17			152	80	18	1	計画を上回る参加者を得て実施した。	危機
208	徳島県食育推進計画（仮称）の策定		未策定	17			策定	策定	18	1	平成19年1月に策定した。	農林
209	とくしま安2農産物認証件数（再掲）	件	未整備	15	6	13	34	40	18		平成16年度に創設した制度であり、認定件数は増加している。制度周知のため、さらなるPRを実施する。	農林
210	個体識別対象とする家畜の種類数	種類	1	15	2	3	3	3	18	1	平成17年度徳島新鮮たまご生産情報公開システムを構築し、計画を達成した。	農林
211	安全・安心な畜産物を供給するための生産・加工・流通の各段階での必要な機械・施設整備箇所数	箇所	未整備	15	9	13	18	20	18		消費者が求めている安全・安心な畜産物を供給するための機械・施設整備を行い、ほぼ目標を達成している。	農林
212	BSE全頭検査を継続実施		実施中	15	実施中	実施中	実施中	実施中	18	1	平成13年10月18日よりBSE全頭検査を継続実施。	保健
213	農薬管理指導士*認定数	人	257	14	286	283	301	300	18	1	農薬の適正管理の必要が高まる中、農薬販売業者に制度の周知を図ることにより、目標を達成した。	農林
214	農薬適正使用アドバイザー*認定数	人	269	15	407	554	759	500	18	1	農薬の適正管理の必要が高まる中、農家に制度の周知を図ることにより、目標を達成した。	農林
215	安全・安心な農畜産物を提供するための新しい技術開発数	件	0	15	0	0	2	3	18		安全・安心なイチゴ、トマトおよびハウススタチの栽培技術を確立した。食肉識別技術は引き続き研究開発を行う。	農林
216	防疫マップの作成		未実施	16		作成中	作成完了	作成完了	18	1	システムを構築するとともに、養鶏農家について全ての農家情報の入力を実施した。	農林
217	食品表示適正表示率（消費者モニタリング調査*結果による）	%	79.6	15	90.9	92.4	93.7	90	18	1	消費者による食品表示監視体制を整えるとともに、食品表示適正化推進員の育成を図り、事業者自ら適正表示を推進することにより、目標を達成した。	農林

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
218	食品衛生監視指導計画に基づく重点的監視指導		未実施	15	実施	実施	実施	実施	16	1	計画に基づく監視指導を実施している。	保健
5とくしま安心ライフの実現												
219	救急搬送の救急医療圏別自己完結率* (90%以上)	圏	90%以上 3圏	14	90%以上 2圏	90%以上 2圏	90%以上 2圏	90%以上 4圏	18		地域的な医療機関の偏在、医師不足による救急患者受入体制の問題がある。例えば、患者の希望等により隣接する他医療圏の医療機関へ搬送する場合や3次症例(重篤患者)で救命救急センター(県下3箇所)へ圏域を越えて搬送する必要があるため、自己完結率90%を充足できない状況にある。引き続き、救急医療体制の整備に努める。	保健
220	救命救急センターの整備	病院	2	15	2	3	3	3	18	1	平成17年度に県立三好病院において整備し、目標を達成した。	保健
221	小児救急医療拠点病院の整備	病院	1	14	1	1	1	2	18		過酷な勤務環境等から小児科、産科を中心とした医師の特定診療科における偏在が、全国的に深刻な問題となっている。本県においても、小児科の医師偏在は顕著であり、小児救急医療拠点病院として必要な小児科医師の確保ができない状況にある。引き続き、医療スタッフの体制確保に努める。	保健
222	乳児死亡率*(千人当たり)	人	3.5	14	3.1	3.0	—	3.0	18	—	乳幼児死亡率は順調に減少している。(18年実績は19年10月頃判明)	保健
223	行政の医療相談窓口における相談者のうち「納得」した割合	%	41.8	14	43.2	56.7	65.4	50.0	18	1	研修等によって窓口対応員の資質の向上を図り、患者と医療機関の間に立ってお互いの相互理解に努めた結果、目標を達成した。	保健
224	消費者保護条例の見直し		検討	15	廃止・制定	施行	施行	改正	16	1	平成16年度に消費者基本条例を制定し、17年度は条例に基づき消費者基本計画を策定した。	県民
225	消費生活の苦情処理・相談件数	件	7,500	15	12,125	7,359	7,194	10,000	18		平成16年度に12,125件を達成したが、架空請求の相談の沈静化により平成17、18年度は減少した。	県民
226	消費者基本計画の策定		未策定	16		策定	推進	策定	17	1	平成18年3月に基本計画を策定した。	県民
227	「くらしのサポーター」のうち、月1回程度は活動する者の人数	人	0	17			34	30	18	1	平成18年度目標値を達成した。	県民
228	県立中央病院改築のための施設設計の実施		未実施	16		基本設計	実施設計	実施設計	18	1	改築のための実施設計に着手した。	病院
6健康とくしまの実現												
229	3大疾病による壮年期死亡率*(壮年期人口10万人当たり人数)	人	202.8	13	185.7	179.5	—	187.0	18	—	16年実績で目標値を達成し、17年実績は更に向上している。(18年実績は19年10月頃に判明する)	保健

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度：1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				16	17	18	18					
230	健康とくしま応援団*への加入数(累計)	事業所	0	16	/	27	297	150	18	1	募集開始から順調に推移し、目標値を達成した。	保健
231	禁煙サポート実施医療機関	%	26	15	-	20	19	60	18		啓発を中心とした取り組みを行ってきたが、目標を達成することはできなかった。平成18年6月から禁煙治療用補助薬が医療保険の適用を受けることになるなど、禁煙サポートの実施体制の整備に向けた環境は整ってきており、関係団体と連携しながら取り組みを強化していく。	保健
232	虐待予防、育児支援に重点を置いた乳幼児健診を実施している市町村数	市町村	23	15	23(35)	21(44)	23(47)	全市町村	18		計画策定時(50市町村)に置き換えると47市町村に相当。引き続き保健所を通じ各町村で取り組めるよう支援していく。	保健
233	3歳児の一人平均う歯数	本	1.9	14	1.7	1.4	1.4	1.5	18	1	平成17年度及び18年度は目標値を達成した。	保健
234	医療機関内におけるSARSによる二次感染者数	人	0	14	0	0	0	0	16 ~ 18	1	医療機関内におけるSARSによる二次感染者は発生していない。	保健
235	地域リハビリテーション広域支援センター*数	箇所	3	15	3	6	6	6	18	1	2次保健医療圏ごとに6箇所の指定を行った。	保健
236	地域等に合わせた栽培・指導の普及	市町村	未実施	15	20(当時)	全市町村で実施	全市町村で実施	全市町村	18	1	全市町村において植生・栽培調査を実施し、薬用植物に関する正しい知識の啓発を行い、県民の健康増進を図った。	保健
237	アスベスト廃棄物等適正処理推進講習会受講者(累計)	業者	制度なし	17	/	/	73	200	18		初年度にあたる平成18年度の参加は低調となったが、引き続き講習会を開催し、受講者の拡大と知識の普及を図る。	県民
7 犯罪や交通事故のないまちづくり												
238	刑法犯認知件数*	件	12,369	15	10,552	9,655	9,111	15年対比で抑止(減少)	18	1	15年対比で△26.3%(現況値・実績値・目標値とも暦年)	警察
239	交通事故による死者数	人	83.2(過去10年平均)	15	58	68	63	70人台以下	18	1	関係機関・団体をはじめ県民の協力の下、目標を達成した。(現況値・実績値・目標値とも暦年)	警察
240	対象地域における街頭犯罪*件数	件	4,348	15	3,295	2,783	2,831	15年対比10%減	18	1	15年対比で△34.9%(現況値・実績値・目標値とも暦年)	警察
241	対象地域における侵入窃盗*の発生件数	件	650	15	604	528	381	15年対比10%減	18	1	15年対比で△41.4%(現況値・実績値・目標値とも暦年)	警察
242	徳島安全安心まちづくり条例(仮称)の制定		検討	17	/	/	制定	制定	18	1	平成18年10月に条例制定した。	県民
243	迷惑防止条例の改正		改正	15	施行	施行	施行	施行	16	1	16年6月の条例施行後、対象地域でハント族が激減した。	警察

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
244	犯罪被害者支援連絡協議会の開催回数	回	15	15	11	6	5	15	18		開催時期が、警察の諸行事と重なったことから、結果的には計5回の開催となった。今後は、全警察署において開催するよう努める。	警察
245	シートベルト着用率	%	89.6	15	88.5	88.8	93.8	95	18		平成18年中の着用率は93.8%で、15年対比で4.2ポイント上回り、目標をほぼ達成した。	県民
246	あんしん歩行エリアの事業実施箇所数	箇所	1	15	2	3	5	7	19	1	平成19年度で残り2エリアの整備を計画している。	警察
247	車両用LED式信号灯器の割合（再掲）	%	10	15	14	17	22	18	18	1	毎年約200灯～400灯を計画的に整備した。	警察
基本目標5「いやしの国とくしま」の実現												
1 いやしの国とくしまの体制づくり												
248	文化振興に関する条例の制定		検討	15	制定	施行	施行	制定	16	1	平成17年3月に条例を制定、平成18年3月には文化振興基本方針を策定し、各種文化振興施策を実施した。	県民
2 とくしま子どものびのびプランの展開												
249	少人数学級（35人を上限とする学級編制）の導入	校	小学校1年に導入(学年2学級以上の学校が対象)	15	36	43	43	小学校1・2年に導入(すべての学校が対象)	17	1	小学校1・2年(すべての学校が対象)に導入した。	教育
250	一定規模以上の学級を有するすべての小・中学校に少人数指導のための追加教員を配置	人	30人以上の学級	15	329	317	301	25人以上の学級	17	1	25人以上の学級(すべての小・中学校が対象)に導入した。	教育
251	スクールカウンセラー配置中学校数	校	20	14	40	56	56	55	17	1	6学級以上の全中学校（56校）に、スクールカウンセラーを配置した。6学級未満の中学校を含めると65校（⑰58校、⑱44校）配置。	教育
252	小中一貫教育モデル地域	地域	0	17			3	3	18	1	小中一貫教育モデル地域として3地域を指定し、小中一貫教育の研究を推進した。	教育
253	特別支援教育コーディネーター配置校の割合（幼・小・中）	%	0	15	100	100	100	100	18	1	全ての幼稚園・小・中・高等学校などにおいて特別支援教育コーディネーターを指名した。	教育
254	盲学校・聾学校整備基本構想の策定		未策定	16		策定	—	策定	17	1	新しい学校がめざす姿などを示した盲学校・聾学校整備基本構想を策定した。	教育
255	特別支援教育の在り方についての報告書の策定		未策定	17			策定	策定	18	1	「特別支援教育の在り方検討委員会報告書」を策定した。	教育

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				17	16	17	18	18				
256	「発達障害総合支援ゾーン」高等養護部門基本構想の策定		未策定	17			策定	策定	18	1	新しい形の高等養護部門の姿などを示した高等養護部門基本構想を策定した。	教育
257	併設型中高一貫教育校の設置	校	0	15	1	1	2	2	18	1	平成16年4月に城ノ内中学校・高等学校を開校し、平成18年4月に川島中学校・高等学校を開校した。	教育
258	オンリーワンハイスクール推進事業実施校(累計)	校	0	15	15	33	51	45	18	1	3年間で延べ51校が事業を実施し、年度末には生徒活動発表会を実施した。	教育
259	学校教育情報化研修参加者数(累計)	人	0	15	29	296	468	150	18	1	教材作成に関する教員研修講座を実施した。また、eラーニング教材を作成した。	教育
260	スクールガード等実施校	校	6	17			全小学校	全小学校	18	1	警察OBや教員OB等、22名のスクールガードリーダーを委嘱し、各小学校区で、スクールガードによる巡回活動等を実施した。	教育
3生涯を通じた学びの推進												
261	とくしま県民カレッジ入学者数(累計)	人	5,421	14	6,801	7,230	7,720	7,400	18	1	県民に講座情報を提供するなど、周知に努めた結果目標を達成した。	教育
262	生涯学習情報システムへのアクセス件数	件	41,826	14	54,871	93,384	191,463	46,000	18	1	生涯学習情報システムが広く認知されつつあり、目標を大幅に超えるアクセスがあった。	教育
263	徳島の人物・自然・文化に関する学習講座「オンリーワンとくしま学」受講者数(累計)	人	0	15	1,517	3,958	6,059	900	18	1	人物、自然、文化の各コースを開設するなどにより、目標を大幅に超える受講者があった。	教育
264	読書活動を推進するイベントへの参加者数(累計)	人	100	15	256	803	1,209	400	18	1	徳島県立図書館において講演会・巡回読み聞かせ会を実施した。	教育
265	家庭いきいき支援者養成講座受講者数(累計)	人	0	15	282	732	990	450	18	1	乳幼児期、児童期、思春期の各支援者養成コース及びステップアップ研修コースを設置し講座を実施した。	教育
266	地域教育力再生コーディネータ養成講座受講者数(累計)	人	0	17			82	50	18	1	「子どもの学びの場づくり」、「自然体験活動」の2講座を実施した。	教育
267	企業キャリアアップ実践校数	校	0	17			4	4	18	1	県立高校4校(徳島商業、勝浦、阿南工業、阿波西)で実施した。	教育
268	起業家教育実施6校における受講生徒数合計(累計)	人	1,197	15	2,349	—	—	3,600	16		実施校6校で起業家教育講習会等を実施したが、就職を控えた3年生対象の内容になったこと、2校がオンリーワンハイスクール推進事業の取組と内容が重なったことから、受講生が予定より少なかった。平成17年度以降はオンリーワンハイスクール推進事業などの中で継続的に高校生の起業家教育に取り組んだ。なお、同事業で起業家教育に取り組んだ生徒(997名)を加えると3,346名となる。	教育

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度：1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	16	17	18	19				
269	教育情報ネットワークの構築		整備中	15	整備完了	運用	運用	整備完了	16	1	徳島県立総合教育センターと県教委事務局、県立学校、文化の森総合公園を接続したイントラネットを構築し、運用している。	教育
270	総合教育センターの整備		整備中	15	整備完了	供用	供用	整備完了	16	1	平成16年11月に開所し、学校支援、情報教育支援、特別支援、生涯学習支援の中核として供用している。	教育
4明日のとくしまを担う青少年づくり												
271	青少年リーダー・指導者の育成数（累計）	人	137	15	216	272	297	290	18	1	県下各地域における青少年リーダー・指導者の養成を促進した。	県民
272	チャレンジする青少年の紹介人数（累計）	人	23	15	35	43	43	33	16	1	自分の生き方にチャレンジする青少年を紹介し、健全育成の啓発に努めた。	県民
273	青少年健全育成助成団体数（累計）	団体	37	15	75	75	75	67	17	1	地域における青少年健全育成活動を支援し、青少年が多様な人間関係を経験できる場を充実させることができた。	県民
274	青少年リーダーの育成人員（累計）	人	0	15	42	72	82	90	18		青少年の自主的・主体的な活動を促進し、青少年リーダーの資質向上を図った。	県民
275	青年洋上大学の参加青年数（累計）	人	0	15	15	27	36	45	18		青年を海外に派遣し、国際的視野の拡大を図った。	県民
276	青少年育成出前講座参加者数（累計）	人	137	15	174	200	215	200	18	1	県下全域の青少年指導者を養成し、青少年活動の活性化を促進した。	県民
5あわ文化の創造・発信												
277	世界レベルの芸術文化に接する機会（公演等年間開催回数）＜音楽・芸能、演劇、舞踊＞	回	25	14	48	57	73	50	18	1	県及び県民文化祭開催委員会の主催のほか市町村にも呼びかけ効率的な事業展開に努めた。	県民
278	芸術文化活動行動者率*	%	8	13	—	—	10.3	10以上	18	1	5年おきに国において実施している調査であり、目標値を達成した。	県民
279	文化振興に関する条例の制定（再掲）		検討	15	制定	施行	施行	制定	16	1	平成17年3月に条例を制定、18年3月には文化振興基本方針を策定し、各種文化振興施策を実施した。	県民
280	インターネットによる伝統芸能情報発信（動画）数	回	0	15	4	12	12	10	18	1	阿波人形浄瑠璃芝居の代表的な演目のあらすじとさわりの場面の動画をホームページで紹介した。	県民
281	本物の阿波の魅力発信事業による伝統芸能県外公演開催数	回	0	17			9	4	18	1	国立劇場での「阿波の芸能」公演、「新鮮なっ！とくしま号」を活用した移動農村舞台公演等により、阿波人形浄瑠璃や阿波おどり等の県外公演を実施した。	県民
282	人形浄瑠璃フェスティバル*入場者数	人	1,300	16		1,513	3,285	1,600	18	1	十郎兵衛屋敷での開館記念公演や十郎兵衛まつり、人形座等との共催事業の開催など、目標値以上の観客があった。	県民

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	16	17	18					
283	「守護町勝瑞遺跡」発掘調査面積(累計)	m2	0	15	2,400	4,800	7,200	7,200	18	1	史跡整備の基礎資料を得るとともに、隣接地で国内最大級の庭園を検出した。	教育
284	文化の担い手養成研修受講者数(累計)	人	20	15	244	685	1,602	100	18	1	第九演奏会の合唱団指導や国民文化祭に向けて徳島交響楽団のスキルアップ事業を実施した。	県民
285	全国高等学校総合文化祭開催		準備	15	開催	—	—	開催	16	1	平成16年度に全国及び海外より2,830校、17,218名の参加を得て、文化活動の発表や交流を行った。	教育
286	国民文化祭開催準備		未実施	15	準備中	準備中	プレ祭開催	プレ祭開催	18	1	市町村、文化団体等と連携して準備を進めるとともに、イベントを開催した。	県民
287	日本文化デザイン会議開催		開催準備	16		準備中	開催	開催	18	1	第28回日本文化デザイン会議'06Inとくしまを平成18年10月に県内4市町で開催した。	県民
6いやしの空間づくり												
288	いやしのみち登録距離数(累計)	km	60	14	141	146	175	110	18	1	NPO法人に、業務の一部を委託するなど、推進を図っている。	商工
289	四国のみち(歴史文化道、新四国の道)の整備事業実施箇所数	箇所	1	15	3	4	4	3	18	1	緊急地方道路整備事業により、歩道新設と休憩施設などの整備を行い、計画を達成した。	県土
290	「徳島むらづくり維新*」の計画策定地区数(累計)	地区	6	15	6	8	10	10	18	1	農業支援センター等、関係機関との連携強化により、18年度に目標達成した。	農林
291	新町川河畔ひかりプロムナードの整備		整備中	15	推進	整備完了	—	整備完了	17	1	公共事業の重点化を図る中で、一連の事業効果が発揮できるかちどき橋までの河川工事の完了をもって、平成17年度で整備完了した。	県土
292	「いやしのみち」ホームページアクセス件数(累計)	万件	18	14	29	30	31	30	18	1	平成17年度にホームページをバージョンアップして、四国のいやし文化の情報発信を行っている。	商工
7とくしまスポーツ王国づくり												
293	四国初のJリーグチームの実現		Jリーグ推進協議会の設置	15	Jリーグチームの実現	Jリーグチームの実現	Jリーグチームの実現	Jリーグチームの実現	16	1	四国初のJリーグチーム「徳島ヴォルティス」が実現し、Jリーグディビジョン2(J2)に参戦した。	商工
294	Jリーグホームスタジアムのための施設整備		未整備	15	整備完了	供用	供用	グラウンドの常緑化・照明設備の改修	16	1	平成17年3月12日以降、Jリーグ公式戦においてヴォルティスのホームゲームに使用されている。	県土
295	プロ野球公式戦開催のための施設整備		未整備	15	整備完了	供用	供用	グラウンドの拡張	16	1	平成17年3月3日の阪神・西武オープン戦、四国アイランドリーグ等に使用されている。	県土
296	国民体育大会出場候補選手のメディカルチェック受診率	%	71.1	15	79.0	80.3	85.6	85	18	1	メディカルチェックへの意識が高まり、受診率が向上した。	教育

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				14	15	16	17	18				
297	スポーツ講習会参加者数	人	5,965	14	2,031	6,086	11,311	6,600	18	1	スポーツニーズの高まりにより子どもから高齢者まで幅広い年齢層の参加があった。	教育
298	南部健康運動公園の整備		整備中	15	整備推進	整備推進	野球場の整備完了	野球場の整備完了	18	1	平成19年5月20日に、野球場及び関連施設の供用を開始した。	県土
299	総合型地域スポーツクラブ*の設立数	クラブ	0	15	11	13	17	20	18		17クラブが設立済みであり、残り3クラブは、設立に向けて準備を進めている。	教育
基本目標6「ユニバーサルとくしま」の実現												
1ユニバーサルとくしまの体制づくり												
300	「徳島県男女共同参画推進条例」に基づく新たな基本計画の策定		未策定	17			策定	策定	18	1	平成19年3月に徳島県男女共同参画基本計画を策定した。	県民
301	次世代育成支援対策推進法*に基づく行動計画の策定・推進		検討	15	策定	推進	推進	策定	16	1	行動計画を16年度に策定。さらに、「徳島はぐくみ子育て憲章」を17年度に策定し、社会全体で子育てを支えるための意識を啓発した。	保健
302	ユニバーサルデザイン基本指針の策定		検討	15	策定	推進	推進	策定	16	1	平成17年3月に基本指針を策定し、平成17年度からは普及啓発など推進に努めた。	保健
303	人権教育・啓発に係る計画の推進		「人権教育のための国連10年」徳島県行動計画の推進(16年末まで)	15	「人権教育のための国連10年」徳島県行動計画の推進	徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進	徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進	徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進	17	1	平成16年度に策定した「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。	保健
304	人権教育の推進		徳島県教育振興基本構想による人権教育の推進	15	徳島県人権教育推進方針による人権教育の推進	徳島県人権教育推進方針による人権教育の推進	徳島県人権教育推進方針による人権教育の推進	徳島県人権教育推進方針による人権教育の推進	16	1	平成16年4月から学校教育及び社会教育両面にわたり各種研修会で推進方針の普及に努めた。	教育
2男女共同参画立県とくしまの実現												
305	県審議会委員等の女性の選任割合	%	25	14	36.2	40.3	41.4	40	17	1	平成17年度実績値において目標を達成した。	県民
306	本格的な男女共同参画推進拠点施設の整備		計画	15	実施設計	整備中	供用	供用	18	1	平成18年11月、徳島県立男女共同参画交流センターが開館した。	県民
307	男女共同参画総合講座修了者数(累計)	人	0	15	32	82	141	120	18	1	人材育成を図る講座として、修了者数も目標値を達成した。	県民
308	農業関連女性起業家数(個人)	人	11	14	25	32	37	30	18	1	農業関連の起業活動に関する講座を開催することにより、起業家をめざす女性が育ち、目標を達成した。	農林

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				14	15	16	17	18				
309	農業関連女性起業家数(グループ)	グループ	93	14	95	100	100	120	18		農業関連の起業活動に関する講座を開催し、目標年度に発足には至らなかったが、次年度以降に発足予定であることから、ほぼ目標を達成している。	農林
310	家族経営協定*締結数	戸	359	15	547	587	665	500	18	1	制度に対する理解が深まり目標は達成した。農業経営に意欲的に取り組むようになった女性農業者が出てきている。	農林
311	「女と男(ひととひと)のフェスティバルとくしま」参加者数(累計)	人	5,330	15	6,130	6,880	7,642	7,600	18	1	身近な問題としての理解を得られる内容とし、参加者数も目標値を達成した。	県民
312	「農山漁村男女共同参画啓発セミナー」参加者数(累計)	人	239	14	377	447	497	439	18	1	農山漁村における男女共同参画啓発セミナーを継続して開催し、目標を達成した。	農林
313	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づく基本計画の策定		未策定	16	/	策定	推進	策定	17	1	基本計画を平成17年12月に策定し、基本計画に基づき施策を推進した。	県民
3 健やか子育て環境づくり												
314	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定・推進(再掲)		検討	15	策定	推進	推進	策定	16	1	行動計画を16年度に策定。さらに、「徳島はぐくみ子育て憲章」を17年度に策定し、社会全体で子育てを支えるための意識を啓発した。	保健
315	ワーク・ライフ・バランス推進事業*協賛店舗等	店舗等	0	17	/	/	431	500	18		19年1月からの事業開始に伴い、協賛店舗の募集を実施。募集継続中であり、拡大に努めている。	保健
316	児童福祉業務研修会受講者数	人/年	未実施	15	約2,100	約3,200	約2,000	2,000	16 ~ 18	1	毎年度、目標人数の研修を着実に実施した。	保健
317	延長保育事業実施市町村数	市町村	36	15	34(38)	23(47)	23(49)	45	18	1	計画策定時(50市町村)に置き換えると49市町村に相当し、目標を達成した。	保健
318	病後児保育*実施市町村数	市町村	9	15	7(9)	9(16)	9(16)	15	18	1	計画策定時(50市町村)に置き換えると16市町村に相当し目標を達成した。引き続き実施市町村の拡大に努める。	保健
319	育児休業取得者数(民間)	人	848	14	860	844	953	1,700	18		出生率の低下、子育てに伴う経済的負担の増大、育児休業をとりづらい「職場優先の風潮」など様々な要素により育児休業の取得者数が伸び悩んでいると思われる。	商工
320	放課後児童クラブの設置数	クラブ	91	15	98	102	111	110	18	1	未実施地域における新たな取り組みは、順調に推移し目標を達成した。	保健
321	子育て総合支援センター(仮称)の設置		未設置	17	/	/	設置	設置	18	1	18年11月に徳島県子育て総合支援センター“みらい”を設置した。	保健
322	地域子育て支援センター*等設置箇所数	箇所	63	14	74	79	80	80	18	1	地域子育て支援センターの施設数は、全県下で着実に伸び、目標を達成した。	保健

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				16	17	18	18					
323	ファミリーサポートセンター設置箇所数(累計)	箇所	3	16		4	5	5	18	1	平成18年10月に美馬市に美馬ファミリー・サポート・センターが設置され、目標を達成した。	商工
324	児童虐待防止市町村ネットワーク設置率	%	46	14	81.6	95.8	95.8	100	18		児童虐待防止市町村ネットワーク設置率は、ほぼ達成しており、残り1町は次年度に設置する見込み。	保健
325	不妊治療費助成件数(累計)	件	未実施	15	107	243	404	600	18		助成件数は増加したものの、累積数は目標値に達することができなかった。要因としては、行動計画策定時において、国の補助事業実施要綱が定められておらず、目標値を設定する基礎となるデータも少なかったため、目標を高め設定してしまったこと、助成額、所得制限や助成期間などの補助要件がネックになったこと、平成16年度は年度途中からの制度周知となったことなどが考えられる。	保健
326	乳幼児等医療費助成対象年齢		通院3歳未満、入院6歳未満	17			通院・入院とも7歳未満まで拡大	通院・入院とも7歳未満まで拡大	18	1	平成18年10月より助成対象を拡大した。	保健
4 高齢者いきいきとくしまの推進												
327	シルバー大学院の創設		未設置	15	創設	推進	推進	創設	16	1	平成16年9月開講し、17年度に卒業生を対象に「シルバー人材バンク(生きがいづくり推進員)」を設置した。	保健
328	徳島県健康福祉祭参加者数	万人	10	14	7	6	7	10	18		平成18年度は、大会種目数の増、また共催イベントの増員により、開催期間中の天候不良にもかかわらず、参加者数は順調であった。	保健
329	シルバー人材センターが設置されている市町村	市町村	39	15	35(43)	22(44)	23(49)	全市町村	18		合併による統合もあり、順調に拡大してきている。計画策定時(50市町村)に比較すると49市町村に相当。	保健
330	高齢農業者人材バンク登録者数	人	89	14	137	173	201	200	18	1	高齢農業者等が、生きがいを持って活動する環境づくりを推進し、目標を達成した。	農林
5 とくしまハンディキャップ・フリーの推進												
331	要援護高齢者等への配食サービスや緊急通報装置等の利用人数	人	10,780	14	9,040	9,259	6,803	13,000	18		実績値は低調であるが、これは、民間の配食サービス、緊急通報装置等の拡大や携帯電話の普及など、状況の変動によるものと考えられる。	保健
332	高齢者住宅改修促進事業助成件数(12からの累計)	件	304	14	506	560	592	740	18		各市町村で取り組めるよう支援した。なお、介護保険の高齢者等住宅改修給付分(H18:2,636件)も含めると順次整備は進んでいる。	保健
333	障害者交流プラザの整備		整備中	15	整備中	整備完了	供用	供用	18	1	整備工事をすべてを完了し、平成18年4月にオープンした。	保健
334	点訳奉仕員の養成(累計)	人	730	14	776	789	805	850	18		養成について努力したものの、目標人数に達することができなかった。今後、点訳奉仕員養成事業等を通じ、引き続き養成に努めていく。	保健

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	16	17	18	18				
335	盲ろう者通訳・介助員派遣件数(累計)	件	0	15	770	1,194	1,605	1,140	18	1	(福)全国盲ろう者協会が国の支援を受けて実施している「盲ろう者通訳ガイドヘルパー派遣事業」を活用し、目標を達成した。	保健
336	障害者向けパソコン講座受講者数(累計)	人	1,860	14	2,149	2,283	2,283	2,180	18	1	障害種別の講座を開催してきた。受講者数は目標値を達成した。	保健
337	知的障害者地域生活援助事業定員(累計)	人	156	14	193	213	236	194	18	1	事業所の整備は着実に進んでいる。	保健
338	精神障害者通所授産施設等の整備(累計)	箇所	27	14	32	34	35	40	18		障害者自立支援法の施行等に伴う制度変更等により目標達成には至らなかったが、順次整備は進んできた。	保健
339	授産活動収入	億円	3	14	3	3	4	4	16		インターネットによる販売システムを構築するなど販売促進に努めた結果、16年度は目標に至らなかったが、18年度において達成した。引き続き各授産施設とも活動に工夫をこらし収益力確保に努力している。	保健
340	発達障害者支援センターの設置		未設置	17			設置	創設	18	1	18年4月に県立あさひ学園内に設置し、各種活動を実施している。	保健
341	障害者ヘルパー育成研修修了者数(累計)	人	0	14	149	225	225	240	18		研修は17年度で終了。養成に努力した。	保健
342	精神障害者ホームヘルパー養成特別研修受講者数(累計)	人	281	14	608	697	697	521	18	1	順調に受講者数をのばし、目標の受講者数を超えた。	保健
6ユニバーサルなまちづくり												
343	ユニバーサルデザイン基本指針の策定(再掲)		検討	15	策定	推進	推進	策定	16	1	平成17年3月に基本指針を策定し、平成17年度からは普及啓発など推進に努めた。	保健
344	ユニバーサルデザインの考え方の県民の認知度	%	40	16		—	55	80	18		UDの考え方を含めたUD認知度は平成18年度時点で55%であり、目標値に達していないが、全国平均の38%を大幅に上回っている。	保健
345	「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進プラン」の策定		検討	15	検討	策定	推進	策定	17	1	平成17年7月に推進プランを策定し、既存公共施設のUD点検やUDの考え方に基づく公共事業の推進に努めた。	保健
346	鳴門総合運動公園のユニバーサルデザイン化		点検・評価	17			ユニバーサルデザイン化に着手	ユニバーサルデザイン化に着手	18	1	平成18年度に、鳴門総合運動公園のユニバーサルデザイン化工事に着手した。	県土
347	「徳島やさしいまちづくり賞*」受賞施設数(累計)	施設	48	15	50	54	54	57	18		受賞施設数は順調に推移した。	保健
348	3m以上の幅の歩道がある県管理道路の延長	km	95.7	14	110	116	120.6	118	18	1	鳴門池田線(東みよし町)及び第十白鳥線等において3m以上の歩道を設置して目標を達成した。	県土

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	14	13	18					
349	新町橋通線の再整備		未整備	15	調査完了	調査完了	実施計画作成	整備完了	18		交通バリアフリー法に基づく「道路特定事業計画」(18年3月策定)に基づき、19年度に事業着手。	県土
350	路線バス台数に占めるノンステップバス比率	%	7.6	14	15.9	18.9	22.4	15	18	1	計画を上回るペースでノンステップバスの導入が進み、平成16年度末時点において目標を達成した。	県土
351	バリアフリー対応トイレ設置車両数	両	0	14	9	17	25	25	18	1	鉄道車両におけるバリアフリー対応トイレの設置に対し計画的に支援を行った結果、予定どおり平成18年度において目標を達成した。	県土
352	相談、情報提供等の生活支援サービスを受けた外国人数	人	1,247	14	2,356	2,573	2,575	2,500	18	1	相談、情報提供等の生活支援サービスを受けた外国人等が順調に推移し、目標を達成した。	県民
353	地域共生サポーター(在県外国人に対して生活相談等に応じる専門ボランティア)数	人	0	15	73	87	85	50	18	1	85名の地域共生サポーターを委嘱し、目標を達成した。	県民
7人権が尊重される社会づくり												
354	人権教育・啓発に係る計画の推進(再掲)		「人権教育のための国連10年」徳島県行動計画の推進(16年末まで)	15	「人権教育のための国連10年」徳島県行動計画の推進	徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進	徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進	徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進	17	1	平成16年度に策定した「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。	保健
355	人権教育の推進(再掲)		徳島県教育振興基本構想による人権教育の推進	15	徳島県人権教育推進方針による人権教育の推進	徳島県人権教育推進方針による人権教育の推進	徳島県人権教育推進方針による人権教育の推進	徳島県人権教育推進方針による人権教育の推進	16	1	平成16年4月から学校教育及び社会教育両面にわたり各種研修会で推進方針の普及に努めた。	教育
356	人権教育啓発推進拠点の整備		基本構想の策定	14	施設等の検討	施設等の決定	施設等の整備	施設等の決定	18	1	平成19年4月開館を目的に県民が気軽に利用し学習できる拠点として「沖洲マリナターミナルビル」の一部を改修し「徳島県立人権教育啓発推進センター」を整備した。	保健
357	同和問題の解決に向けた基本方針の推進		基本方針の策定	13	基本方針の推進	基本方針の推進	基本方針の推進	基本方針の推進	18	1	平成13年度に策定した「同和問題の解決に向けて(基本方針)」に基づき、施策を計画的に推進した。	保健
基本目標7「にぎわいとくしま」の実現												
1とくしま大交流回廊(スーパーコリドー)の推進												
358	四国横断自動車道(鳴門～阿南)の整備		設計協議中	15	設計協議調印数 17 地区	設計協議完了一部工事着手	工事施工中	工事施工中	18	1	旧吉野川を渡河する長岸橋の橋梁下部工事が完了し、引き続き上部工に着手している。	県土
359	地域高規格道路 阿南安芸自動車道 日和佐道路の整備		事業中(延長9.3km)	14	事業中	事業中	美波町田井～北河内約6.2kmが概ね完了	美波町田井～美波町北河内約6.2kmが整備済	18		平成19年5月に美波町田井～北河内間約6.2kmが部分供用された。	県土

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度：1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				14	15	16	17		18			
360	国道55号阿南バイパス（全体延長2.1km）の供用延長	km	14.6	14	15.0	15.0	15.0	17.3	19		用地取得が難航し目標は達成できなかったが、19年度に0.5kmが新たに供用見込みであり、残る区間についても早期供用を目指し事業が促進されている。	県土
361	徳島飛行場拡張		整備中	14	整備中	整備中	整備中	完成供用	19		国全体の公共事業費抑制のなか、大都市圏の空港重点投資により地方空港の予算抑制を受け、多額の事業費が必要な埋立工事の実施時期に十分な事業費の確保ができなかったため、平成19年度の完成供用の目標達成には至らなかったが、造成工事が完了する。徳島飛行場拡張事業は、21年度完成、22年度の供用が国から示され、これに向けて整備の促進を図っている。	県土
362	徳島空港利用旅行企画及び国際チャーター便助成の利用者数	人/年	未実施	15	1,374	1,128	2,147	5,000	16～18		助成事業の新設・拡充により利用者数の増加が図られており、引続き事業の推進に努める。	県土
2交通渋滞のないまちづくり												
363	主要な国道（国管理）における渋滞損失時間*	万人時間/年	1,400 (1,671)	14	— (1,646)	— (1,513)	— (1,518)	1,260 (1,504)	19	—	国土交通省による車両の旅行速度を測定するシステムの改良により、現況値及び目標値が変更になったため、旧データによる実績値の算出が不可能となった。参考として、新システムのデータによると⑭末1,671→⑯末1,518であり、目標達成に向けて順調に推移している。	県土
364	主要県道の渋滞時における本町交差点までの平均到達時間 徳島鴨島線（石井引田線から）	分	46	14	41	42	38	40	18	1	徳島鴨島線（常三島中島田線）の事業進捗により、時間短縮が図られた。	県土
365	主要県道の渋滞時における本町交差点までの平均到達時間 徳島鳴門線（広島ランプから）	分	46	14	38	31	30	43	18	1	吉野川橋通線の4車線化完成により、時間短縮が図られた。	県土
366	主要県道の渋滞時における本町交差点までの平均到達時間 徳島小松島線（大林交差点から）	分	51	14	36	34	42	40	18		徳島小松島線勝浦浜橋の4車線化完成に伴い、時間短縮が図られ、平成16、17年度は目標値を達成し、18年度は交通状況等により目標値の82%となっているが、目標値は概ね達成されている。	県土
367	放射・環状道路（総延長約5.8km）の供用延長（暫定・側道含む）	km	24.6	14	31.1	31.6	32.9	33.9	18		各事業箇所の事業進捗が図られ、暫定供用を含め目標値の97%である32.9kmが供用した。電線類の地中化工事に伴い残る区間についても平成19年度末に完成予定であり、目標は概ね達成されている。	県土
368	吉野川橋通線の4車線化（全体延長0.4km）		事業中	15	事業中	完成	供用	完成	16		街路整備中に電線類も併せて全線地中化したため、完成目標をやや遅れ平成17年8月に4車線化が完成した。	県土
369	徳島小松島線勝浦浜橋の4車線化（全体延長1.1km）		事業中	15	完成	供用	供用	完成	16	1	平成17年2月に4車線化が完成した。	県土
370	常三島中島田線（田宮街道）の4車線化（全体延長3.8km）		事業中	15	事業中	事業中	一部完成	完成	17		全体計画3.8kmの内0.7kmの暫定供用区間も含め3.3km（87%）を供用した。残る区間は、電線類の地中化工事中であり平成19年度末に完成予定。	県土

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1 達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値		実績値 (平成16年度)		実績値 (平成17年度)		実績値 (平成18年度)		目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				年度											
371	元町沖州線の4車線化(全体延長2.7km)		事業中	15	事業中	事業中	一部完成	完成	18				18	全体計画2.7kmの内0.5kmの暫定供用区間も含め2.4km(89%)を供用した。残る区間は、電線類の地中化工事中であり平成19年度末に完成予定。	県土
372	主要幹線国道における渋滞交差点(本町、大野、大林、佐古)の改良		4箇所事業中	15	3箇所事業中	3箇所事業中	1箇所完成 2箇所事業中	4箇所完成	19				19	事業箇所として、まず、本町、佐古交差点の2箇所を工事着手し、佐古交差点は18年度に完成、本町交差点も19年秋に完成見込み。さらに、大野交差点についても、既に工事着手している。	県土
3 いいとくしま観光・交流の推進															
373	観光入り込み客数*	万人	1,324	14	1,281	1,245	—	1,400	18	—			—	観光誘客促進に一層取り組む。18年度実績は19年秋に判明する。	商工
374	観光情報提供システム「阿波ナビ」アクセス件数(累計)	万件	56	14	120	153	185	100	18	1			1	目標を達成したが、なお一層、利用しやすく魅力的な情報提供を行う。	商工
375	「徳島観光ファンクラブ*」会員数(累計)	人	1,700	14	2,071	3,418	3,560	3,000	18	1			1	目標を達成したが、なお一層、徳島の魅力発信に努める。	商工
376	県内を舞台にしたテレビ、映画、CM等ロケ撮影支援件数	件	14	14	26	22	25	18	18	1			1	今後とも、情報的的確な提供とアテンドにより、マスコミへの露出拡大とイメージアップを図る。	商工
377	徳島市阿波おどり入り込み客数	万人	130	14	136	128	126	130	18					2部制が定着し、目標値はほぼ達成している。	商工
378	はな・はる・フェスタ*入り込み客数	万人	25	14	20	20	24	26	18					雨天に見舞われた影響もあったが、目標値はほぼ達成している。	商工
379	旅行商品化された体験プログラム数(累計)	プログラム	10	14	17	20	25	15	18	1			1	「南阿波よくばり体験推進協議会」が体験メニューパンフレットを作成するなど活動が活発化した。なお一層、充実強化に取り組む。	商工
380	グリーン・ツーリズム*ホームページ掲載市町村数	市町村	21	15	18	12	24	30	18	1			1	県下全市町村(24市町村)において掲載された。(目標数値30は合併前の旧市町村数ベース)	農林
381	地域にぎわい創出補助金制度		制度なし	15	創設	運用	制度改正・運用	創設	16	1			1	市町村等が実施する地域の個性を生かした魅力ある地域づくりを支援した。	県民
382	訪日外客訪問地調査徳島県訪問率*	%	0.3	13	0.2	0.2	—	0.4	18	—			—	平成18年度実績値は20年2月頃に判明する。引き続き、外国人観光客の受入態勢の整備に努める。	商工
383	開発支援により販売した品目数(累計)	品	未実施	16		0	31	10	18	1			1	大都市圏の量販店等での複数の商品採用など、販路拡大支援により目標を達成した。	商工
4 にぎわい活力とくしまの実現															

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値		実績値			目標値		達成度	達成状況の説明	部局
			年度	年度	(平成16年度)	(平成17年度)	(平成18年度)	年度	年度			
384	Jリーグ公式戦の開催		未開催	15	開催	開催	開催	開催	17	1	2006年シーズンは、鳴門でJリーグ公式戦が23試合開催され、本県に新たなにぎわいをもたらした。	商工
385	はな・はる・フェスタ入り込み客数(再掲)	万人	25	14	20	20	24	26	18		雨天に見舞われた影響もあったが、目標値はほぼ達成している。	商工
386	観光情報提供システム「阿波ナビ」アクセス件数(累計)(再掲)	万件	56	15	120	153	185	100	18	1	目標を達成したが、なお一層、利用しやすく魅力的な情報提供を行う。	商工
387	「徳島観光ファンクラブ」会員数(累計)(再掲)	人	1,700	14	2,071	3,418	3,560	3,000	18	1	目標を達成したが、なお一層、徳島の魅力発信に努める。	商工
388	徳島県メールマガジン「とくめる」の発行	回配信/月	2	15	2	2	2	2	18	1	毎月第2、4金曜日に計画どおり配信し、目標を達成した。	企画
389	コンベンション*(集会、大会)開催による宿泊者数	人	25,000	14	29,267	33,043	31,518	28,000	18	1	関係機関と連携した積極的な誘致活動、開催助成金の支給等により、目標値を達成した。	商工
5 e-とくしまの実現												
390	ブロードバンドサービス世帯普及率*	%	12.0	14	30.6	37.4	42.4	35	18	1	利用エリアの拡大に伴い普及率は順調に増加し、目標値を達成した。	県民
391	官民一体でのe-とくしま推進の中核となる組織の設置		検討	15	設立	推進	推進	設立	16	1	平成17年2月に(財)e-とくしま推進財団を設立し、県のICT化に関する普及啓発業務や調査研究等を行った。	県民
392	ブロードバンドサービス提供市町村数	市町村	33	15	30(42)	23(44)	24(45)	45	18	1	()書き数値は、計画策定時の50市町村に置き換えた数値であり、目標を達成した。	県民
393	CATVサービス提供市町村数	市町村	13	15	16(22)	17(25)	19(31)	25	18	1	()書き数値は、計画策定時の50市町村に置き換えた数値であり、目標を達成した。	県民
394	IT講習会の受講者数(平成12年度開始時からの累計)	人	63,000	14	91,179	100,938	110,087	100,000	17	1	計画的に講習会を開催し、目標を達成した。	県民
395	県の行政手続のオンライン化数	手続	0	15	9	28	28	70	18		手数料の納付等オンライン化の阻害要因が解決されていないため、手続数は目標に達していないが、平成16年度に「電子申請・届出システム」の運用を開始し、28手続についてオンラインによる受付を行っている。	県民
396	市町村の行政手続のオンライン化数	手続	4	16		30	34	60	18		手数料の納付等オンライン化の阻害要因が解決されていないため、手続数は目標に達していないが、平成16年度に「電子申請・届出システム」の運用を開始し、34手続についてオンラインによる受付を行っている。	県民
397	地方税電子申告システムの導入		検討	15	開発中	運用開始	運用	運用開始	17	1	平成18年1月から電子申告システム(法人県民税・法人事業税)の運用を開始した。	企画

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				15	16	17	18	19				
398	政治資金等届出電子化システムの導入		未整備	15	準備	—	—	運用開始	18		導入に当たっては、電子申請・届出システムの利用が必要となるが、現行のシステムのあり方を含め、計画の見直しが検討されていることから、今後その動向を見極めつつ対応を講じていくこととしている。	県民
399	電子入札システムの導入（再掲）		未整備	15	一部導入	一部導入	全面導入	全面導入	18	1	建設工事に伴う全ての工事・委託案件について、電子入札を全面導入した。	県土
400	総合医療情報システム*の導入		未整備	15	整備中	試験運用	本格運用	本格運用	18	1	県立中央病院において、平成18年度に本格運用を行った。	病院
401	電子文書管理システムの導入		開発	15	拡充検討	試行導入	本格導入	拡充完了	18	1	電子申請・届出システムの専用システムとして平成18年1月から試行導入し、18年4月から本格導入した。	企画
402	次世代「eー県庁」共通基盤システム等の構築		未策定	17			策定作業	計画策定	18		CIO（最高情報統括監）の設置によるICTガバナンス体制を確立し、業務・システム最適化を推進するとともに、総務事務システムの仕様検討に着手、また共通基盤の検討を実施した。これらの結果をもとに業務・システム最適化ガイドラインを平成19年5月に策定しており、事業の目的はほぼ達成している。	県民
6とくしま合併戦略の展開												
403	合併市町村数		9合併協議会 (34町村)で市町村合併に取り組む	15	4合併協議会 (16町村)で市町村合併を実現	10合併協議会 (36市町村)で市町村合併を実現	—	すべての合併協議会の合併の実現	16	1	H16.10.1吉野川市、H17.3.1美馬市・那賀町・つるぎ町、H17.4.1阿波市、H18.3.1三好市・東みよし町、H18.3.20阿南市（編入）、H18.3.31美波町・海陽町の発足	県民
404	市町村合併構想の策定		未策定	15	—	—	—	策定	17	—	「徳島県市町村合併推進審議会」から「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」の答申を受け、現在、構想の策定に向け作業中。	県民
7元気がまち・むらづくり												
405	地域にぎわい創出補助金制度（再掲）		制度なし	15	創設	運用	制度改正・運用	創設	16	1	市町村等が実施する地域の個性を生かした魅力ある地域づくりを支援した。	県民
406	ボランティア人口（再掲）	人	100,115	14	101,014	135,238	136,081	210,000	18		社会貢献活動への参加形態の多様性から、NPO法人への参加をはじめ、他の形態での活動人口が増加していることもあり、ボランティア人口としての伸び幅は大きくないものの、着実に増加している。なお、平成18年に総務省が実施した社会生活基本調査では、過去1年間に県内でボランティア活動を行った者の数は191千人となっている。	県民
407	協働事業推進補助金補助事業数（再掲）	事業	未実施	15	14	15	22	20	18	1	社会貢献活動団体が行う自主的な事業に対し補助を行った。	県民

「オンリーワン徳島行動計画」 目標水準・数値目標 達成状況一覧表

達成度: 1達成、その他は空欄

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16年度)	実績値 (平成17年度)	実績値 (平成18年度)	目標値	年度	達成度	達成状況の説明	部局
				14	15	16	17	18				
408	NPO法人数(再掲)	団体	42	14	102	138	189	80	18	1	NPO法人制度の周知等により、法人認証数は順調に増加した。	県民
409	構造改革特区の導入件数(累計)	件	3	15	5	8	9	7	18	1	目標を達成したが、引き続き国の構造改革特区、県版の構造改革特区制度の導入促進に努める。	企画
410	地域再生計画の導入件数(累計)	件	3	16	/	14	14	5	18	1	目標を達成したが、引き続き地域再生計画の導入促進に努める。	企画
411	新町地区商店街(徳島市)のにぎわい状況(日曜日の人の通行量指数(14100とする))		100	14	-	77	48.7	110	18		商店街団体がにぎわいづくりのための各種事業を実施してきたが、郊外型大規模小売店舗の出店や、相次ぐ映画館の閉館によるアミューズメント機能の低下等の影響を受け、通行量が減少している。	商工
412	徳島駅前南地区優良建築物等整備事業の進捗率		整備中	15	整備中	整備完了	-	整備完了	16		事業者の事情による工事の遅れに伴い竣工が遅延したが、平成17年度に整備が完了し、駅前のにぎわいづくりに貢献している。	県土
413	阿波雑穀街道認定商品を製造する事業体数(雑穀・かすらなどの地域資源を利用し開発した商品を製造する事業体)	事業体	30	15	38	49	50	45	18	1	地域おこしマスター及び農業支援センター等、関係機関との連携強化により目標を達成した。	農林
414	中山間地域等直接支払制度*に取り組んだ集落協定更新数	協定	未更新	16	/	639	652	700	18		市町村を対象とした説明会・事業推進会を実施し、前期対策に取り組んだ集落協定数の約93%が協定を締結し、ほぼ目標を達成している。	農林
415	公募型メニューにより事業実施した事業主体数	件	0	17	/	/	36	40	18		総合県民局及び農林事務所計画審査し、ほぼ目標どおりに地域振興の見込まれる事業に対し補助を行った。	農林

指標名に「*」印の付いている用語は、計画書の巻末に解説があります。